

特別企画：「関東大震災 100 年」に対する企業の意識調査

関東大震災 100 年の節目、企業の認知度は約 4 割

2023 年は、死者・行方不明者数が 10 万人を超えた国内最大の災害である「関東大震災」から 100 年の節目の年となる。その後も、「伊勢湾台風」や「阪神淡路大震災」、「東日本大震災」など多くの災害によって、甚大な被害が各地で発生してきた。

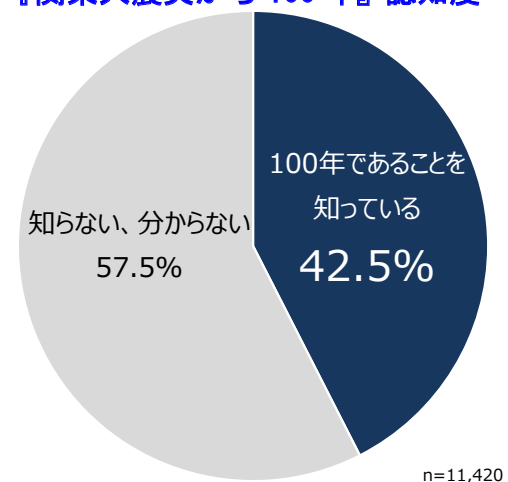
甚大な災害のひとつともいえる新型コロナウイルス感染症が今年 5 月に感染症法上の分類がインフルエンザと同等の 5 類に移行し、社会、経済活動等がコロナ禍前に戻りつつある。しかし、近年も毎年のように豪雨、台風などの自然災害が発生し社会生活、企業活動に大きな影響を与えている。

さらには、首都直下地震や南海トラフ地震などの大地震も発生の確率が高いと予見されている。平常時からこうした緊急事態に対する備えが、事業継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要である。

そこで、帝国データバンクは関東大震災の認知度や震災に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 5 月調査とともに行った。

※調査期間は 2023 年 5 月 18 日～5 月 31 日、調査対象は全国 2 万 7,930 社で、有効回答企業数は 1 万 1,420 社 (回答率 40.9%)。
※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している

『関東大震災から 100 年』認知度



調査結果（要旨）

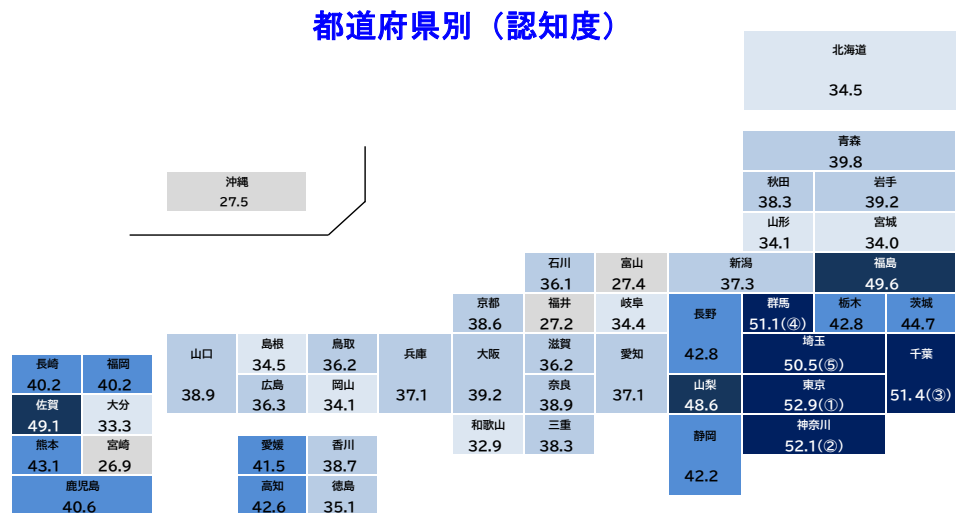
- 『関東大震災から 100 年』であることを知っている企業は 42.5%
- 「100 年であることを知っている」かつ震災への備えに「取り組んでいる」企業は 16.5%

1.『関東大震災から100年』であることを知っている企業は42.5%

2023年9月1日が関東大震災から100年の節目を迎えることを知っているか尋ねたところ、「100年であることを知っている」と回答した企業は42.5%だった。

都道府県別にみると、「東京」(52.9%)や「神奈川」(51.4%)、「千葉」(51.4%)など関東の都県で割合が高く、全体を大きく上回った。

一方で、「100年であることを知らない、分からない」企業は57.5%と半数超にのぼった。



2. 「100年であることを知っている」かつ震災への備えに「取り組んでいる」企業は16.5%

震災への備えに取り組んでいるか尋ねたところ、「取り組んでいる」と回答した企業は38.0%だった。

一方で、「100年であることを知っている」かつ震災への備えに「取り組んでいる」企業は全体の16.5%と2割以下であった。

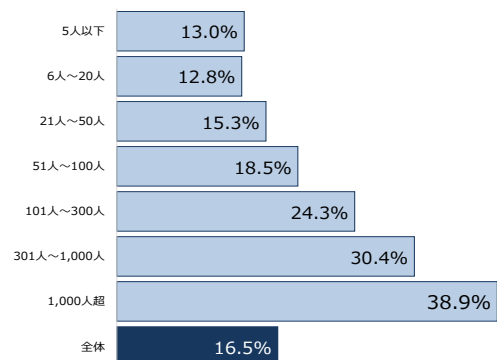
「100年であることを知っている」かつ「取り組んでいる」企業を従業員数別にみると、従業員50人以下の企業では16.5%を下回ったものの、51人以上の企業では16.5%を超えており、従業員数が多くなるにつれ、その割合が高くなる傾向がみられた。

特に、「1,000人超」の企業では、38.9%と最も高く、従業員数に比例して認知度や備えが進んでいる状況がうかがえる。

関東大震災の認知度×震災への備えへの取り組み

	震災への備え			計
	取り組んでいる	取り組んでいない	分からない	
100年であることを知っている	16.5	17.2	8.9	42.5
100年であることを知らない、分からない	21.5	24.8	11.1	57.5
計	38.0	42.0	20.0	100.0

「100年であることを知っている」かつ震災への備えに「取り組んでいる」～従業員数別～



注：母数は「取り組んでいる」かつ「知っている」と回答した1,879社

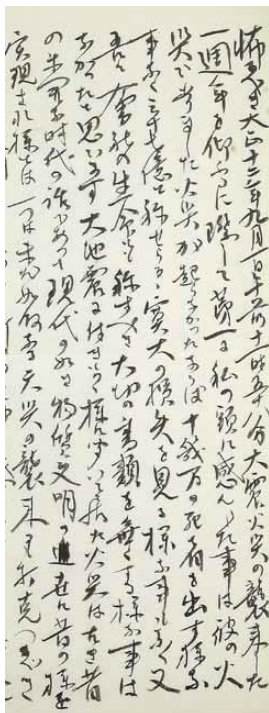
まとめ

本調査の結果、2023年9月1日が関東大震災から「100年であることを知っている」企業は4割超となった。「東京」や「神奈川」など関東に本社を置く企業、原発事故の「福島」、平成28年熊本地震の「熊本」など過去に被災した地域では認知度が高い結果となった。

震災への備えに「取り組んでいる」企業は3割台だった。しかし、100年であることを知ったうえで震災への備えに「取り組んでいる」企業は2割以下にとどまった。ただし、従業員数が多くなるほど、認知度や震災への備えに「取り組んでいる」割合が高くなる傾向がみられた。

首都直下地震や南海トラフ地震など、今後の発生が予見され危機管理への重要性が高まっている。しかし、2023年5月に行った帝国データバンクの調査¹によると、BCPの策定率は18.4%と2割を下回っている。BCPの策定や震災への備えなどは事業拡大に比べて優先順位が低くなる傾向があり、こうした取り組みはすぐには効果が見えにくい。企業価値の維持・向上のためにも、不測の事態に対して平時から備えておくことは重要であり、非常時の対処方法の策定や確認、見直しなどが必要であろう。

（参考）関東大震災から1年後の手記



関東大震災から1年後に帝国興信所（現：帝国データバンク）の社員が震災当時のことを振り返った手記がある。

「火災が起こらなかつたならば……^{われわれ}吾々会社の生命とも称すべき大切な書類を無くするようなことはなかつたと思います。」

左記の画像にはこのように書いており、書類が火災によって消失したことを嘆いている。また、別の社員は「興信所にもどり、重要書類を自動車に運んだ。」と記しており、混乱した状況下でも資産の保護に走っている様子がわかる。

震災により東京本社の調査報告書の多くは燃えてしまったが、各支店から謄本などを取り寄せたことにより、業務に支障が出なかったとしている。当時と現在では、情報の保存の仕方が異なる部分があるものの、拠点分散や重要なデータのバックアップを用意するなど現在に活かせる部分があるといえよう。

出典：『震災手記』 吉田弥三郎（調査第四部）（1924年、帝国データバンク史料館所蔵）

帝国データバンク史料館企画展「関東大震災と帝国興信所」にて展示中

¹ 帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2023年）」（2023年6月26日発表）

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,930社、有効回答企業1万1,420社、回答率40.9%)

(1) 地域

北海道	536	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,216
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	745	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,946
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	934	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	756
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,343	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	382
北陸(新潟 富山 石川 福井)	577	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	985
		合計	11,420

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	108	小売	飲食料点小売業	111
金融	162		繊維・繊維製品・服飾品小売業	61
建設	1,797		医薬品・日用雑貨品小売業	57
不動産	473		家具類小売業	24
製造 (2,838)	飲食料品・飼料製造業	341	家電・情報機器小売業	42
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	106	自動車・同部品小売業	94
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	216	専門商品小売業	222
	パルプ・紙・紙加工品製造業	95	各種商品小売業	55
	出版・印刷	167	その他の小売業	15
	化学品製造業	374	運輸・倉庫	503
	鉄鋼・非鉄・鉱業	512	飲食店	92
	機械製造業	472	電気通信業	8
	電気機械製造業	305	電気・ガス・水道・熱供給業	14
	輸送用機械・器具製造業	100	リース・賃貸業	117
精密機械・医療機械・器具製造業	75	旅館・ホテル	99	
その他製造業	75	娯楽サービス	91	
卸売 (2,665)	飲食料品卸売業	346	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	162	メンテナンス・警備・検査業	196
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	309	広告関連業	110
	紙類・文具・書籍卸売業	96	情報サービス業	602
	化学品卸売業	258	人材派遣・紹介業	92
	再生資源卸売業	33	専門サービス業	313
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	285	医療・福祉・保健衛生業	136
	機械・器具卸売業	847	教育サービス業	34
	その他の卸売業	329	その他サービス業	240
			その他	36
		合計	11,420	

(3) 規模

大企業	1,765	15.5%
中小企業	9,655	84.5%
(うち小規模企業)	(3,700)	(32.4%)
合計	11,420	100.0%
(うち上場企業)	(228)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 大友 隆靖、池田 直紀

03-5919-9343 (直通) keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。